

島根労働局発表

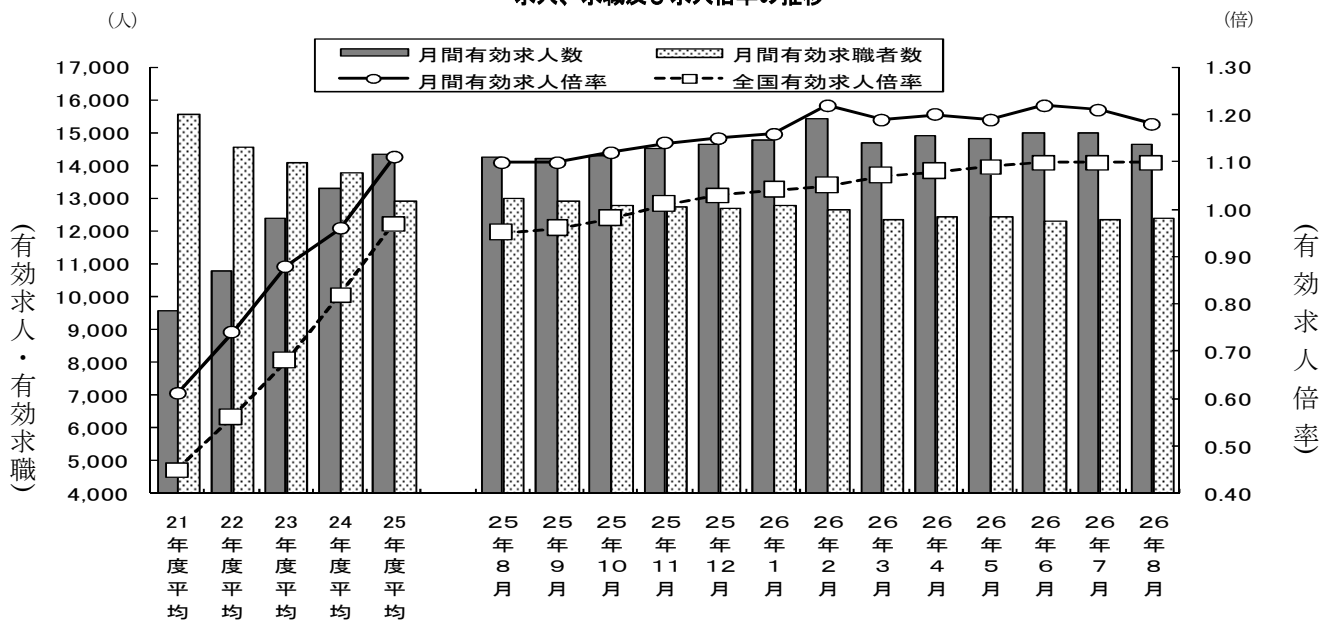
平成26年9月30日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 佐々木 信哉
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年8月分）

- 平成26年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.18倍で、前月を0.03ポイント下回り、対前年同月を0.08ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は14,653人で、前月比で361人（2.4%）減少し、対前年同月比で388人（2.7%）増加しました。
- 月間有効求職者数（同）は12,417人で、前月比で30人（0.2%）増加し、対前年同月比では598人（4.6%）減少しました。
- 就職件数は、1,132件で前年同月比では62人（5.2%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年度、月	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月
月間有効求人数		9,588	10,773	12,410	13,295	14,353	14,265	14,223	14,286	14,523
月間有効求職者数		15,601	14,573	14,102	13,821	12,951	13,015	12,942	12,786	12,758
月間有効求人倍率		0.61	0.74	0.88	0.96	1.11	1.10	1.10	1.12	1.14
全国有効求人倍率		0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	0.95	0.96	0.98	1.01
項目	月	25年12月	26年1月	26年2月	26年3月	26年4月	26年5月	26年6月	26年7月	26年8月
月間有効求人数		14,647	14,804	15,416	14,715	14,929	14,840	15,020	15,014	14,653
月間有効求職者数		12,701	12,814	12,682	12,383	12,458	12,453	12,323	12,387	12,417
月間有効求人倍率		1.15	1.16	1.22	1.19	1.20	1.19	1.22	1.21	1.18
全国有効求人倍率		1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成25年8月から平成25年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	平成24年8月～平成25年8月	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993
	平成25年8月～平成26年8月	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280	14,197
月間有効求職者数	平成24年8月～平成25年8月	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794
	平成25年8月～平成26年8月	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549	12,114
月間有効求人倍率	平成25年8月～平成26年8月	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25	1.29	1.20	1.08	1.06	1.10	1.14	1.17

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.13 (1.11)				隠岐の島 1.01 (0.96)	県央 1.22 (1.04)	県西部 1.31 (1.06)		
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.22 (1.19)	1.22 (0.96)	1.04 (1.16)	0.95 (0.72)	1.01 (0.96)	1.08 (0.93)	1.61 (1.28)	1.23 (1.06)	1.41 (1.06)
うち正社員 (前年同月)	0.85 (0.66)	0.69 (0.46)	0.59 (0.62)	0.61 (0.41)	0.63 (0.42)	0.66 (0.55)	1.57 (0.96)	0.94 (0.76)	0.84 (0.64)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,461人で、前年同月と比較して146人（2.6%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
24年8月～25年8月	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607
25年8月～26年8月	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286	5,461
対前年同月比(%)	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2	12.2	2.1	7.1	7.5	5.8	▲2.9	▲2.6

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「D建設業」(15.2%増)、「G情報通信業」(9.7%増)、「H運輸業・郵便業」(24.1%増)、「N生活関連サービス業、娯楽業」(6.9%増)、「P医療、福祉」(3.3%増)などで増加した一方、「E製造業」(▲26.2%減)、「I卸売業、小売業」(▲6.8%減)、「M宿泊業、飲食サービス業」(▲7.5%減)、「Rサービス業」(▲9.9%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	57	24	81	△ 19.0
C 鉱 業 (05)	6	5	11	57.1
D 建 設 業 (06~08)	583	46	629	15.2
E 製 造 業 (09~32)	261	169	430	△ 26.2
09 食 料 品 製 造 業	72	87	159	△ 11.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	4	3	7	△ 30.0
11 織 維 工 業	38	16	54	△ 23.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	18	5	23	21.1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	2	4	0.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	22	24	41.2
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	4	2	6	△ 53.8
16 化 学 工 業	2	1	3	50.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	8	17	70.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	2	9	△ 10.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	17	1	18	38.5
22 鉄 鋼 業	7	0	7	16.7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	1	-
24 金 属 製 品 製 造 業	15	0	15	275.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	1	12	△ 29.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	10	1	11	△ 62.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0	1	△ 83.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	10	7	17	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	19	7	26	△ 13.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	1	4	△ 93.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8	3	11	△ 77.6
20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	1	0	1	△ 90.9
F 電 気 給 給 ・ ガ ス 道 業 (33~36)	2	0	2	△ 33.3
G 情 報 通 信 業 (37~41)	199	5	204	9.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	177	142	319	24.1
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	401	552	953	△ 6.8
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	30	7	37	105.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	27	8	35	△ 39.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	46	31	77	△ 21.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	168	374	542	△ 7.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	96	136	232	6.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	17	21	38	△ 51.9
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	686	365	1,051	3.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	44	48	92	73.6
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	442	205	647	△ 9.9
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	144	15	159	△ 30.6
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	242	177	419	0.5
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	48	33	81	37.3
合 計	3,290	2,171	5,461	△ 2.6

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,461 人のうち、正社員の新規求人は 2,296 人で新規求人数全数に占める割合は 42.0%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.77 倍で前年同月と比較すると 0.14 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効
		数	新規求人	に占める割合	有効求職者	有効求人	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
25年	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16
	2月	6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22
	3月	5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.19
	4月	5,576	2,147	38.5	8,809	5,954	0.68	1.20
	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.19
	6月	5,394	2,136	39.6	8,077	5,912	0.73	1.22
	7月	5,286	2,242	42.4	7,908	6,079	0.77	1.21
	8月	5,461	2,296	42.0	7,786	6,015	0.77	1.18

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,677 人で前年同月と比較すると 227 人 (7.8%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
24年8月～ 25年8月	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904
25年8月～ 26年8月	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877	2,677
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、2,635 人で前年同月と比較し 237 人 (8.3%) 減少した。

態様別では、(同) 在職者、離職者のうち自営以外及び無業者は減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項 目	25年					26年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職者 (人)	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486	3,161	3,401	4,427	3,085	2,835	2,842	2,635
対前年同月比(%)	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 9.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 8.3
在 職 者 (人)	855	913	862	704	709	1,193	1,199	1,086	834	811	806	840	821
対前年同月比(%)	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6	0.1	2.4	▲ 4.0
離 職 者 (人)	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913	1,592	1,804	3,028	1,870	1,675	1,663	1,517
対前年同月比(%)	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 12.1	0.1	▲ 11.8	▲ 10.1
事業主都合 (人)	393	387	502	320	341	501	383	521	1,041	457	455	402	336
対前年同月比(%)	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	3.2	▲ 5.1	▲ 21.3	9.6	▲ 15.5	▲ 14.5
自己都合 (人)	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290	1,099	1,180	1,746	1,296	1,123	1,151	1,078
対前年同月比(%)	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	1.8	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 10.2	▲ 10.1
自 営 (人)	37	56	39	28	38	45	49	32	55	47	36	48	46
対前年同月比(%)	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 43.9	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 12.7	24.3
無 業 者 (人)	330	405	387	316	241	380	370	511	565	404	354	339	297
対前年同月比(%)	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 13.9	▲ 8.5	7.3	▲ 10.0

3 就職の状況

就職件数は1,132件で、前年同月と比較すると62人(5.2%)減少した。
就職率は42.3%で、前年同月比では1.2ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 (%)	
			対前年 同月比(%)		対前年 同月比
24年	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲ 3.9	47.9	2.7
	6月	1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8
	7月	1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2
	8月	1,132	▲ 5.2	42.3	1.2

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は23件で、前年同月と比較し107件(82.3%)減少し、対象労働者数は257人で同1,748人(87.2%)減少した。

	24年度	25年度	25年					26年							
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	130	125	115	92	74	74	64	53	44	39	31	30	23
対前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 59.7	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1	▲ 76.0	▲ 78.3	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 81.7	▲ 77.6	▲ 82.3
対象労働者数 (人)	57,488	23,206	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411	913	815	535	483	389	361	257
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 59.6	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9	▲ 81.5	▲ 78.7	▲ 85.6	▲ 83.6	▲ 83.9	▲ 82.6	▲ 87.2

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、31事業所で前年同月と比較し4事業所（11.4%）減少した。

31事業所を産業別でみると、「製造業」が8事業所、次いで「卸売業、小売業」が7事業所、「宿泊業、飲食サービス業」、が5事業所などとなった。

解雇者数は、79人で、前年同月と比較し10人（14.5%）増加した。

産業別でみると「製造業」が44人、「卸売業、小売業」が11人などとなった。

区分	年度・月別 24年度	25年度	25年					26年								26.4月～ 26.8月
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
事業所数	553	459	35	34	38	26	34	38	26	45	53	37	29	19	31	169
対前年同期比(%)	▲9.2	▲17.0	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	9.8	▲29.3	▲22.9	▲29.3	0.0	▲11.4	▲22.5
解雇者数(人)	1,375	1,166	69	88	128	59	128	78	41	220	171	77	144	63	79	534
対前年同期比(%)	10.4	▲15.2	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	124.5	34.6	▲9.4	94.6	▲8.7	14.5	25.9

産業別状況

平成26年8月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	31	0	1	2	8	0	0	2	7	0	1	5	1	0	2	0	2	0
構成比(%)	100.0	0.0	3.2	6.5	25.8	0.0	0.0	6.5	22.6	0.0	3.2	16.1	3.2	0.0	6.5	0.0	6.5	0.0
解雇者(人)	79	0	1	3	44	0	0	5	11	0	2	8	1	0	2	0	2	0
構成比(%)	100.0	0.0	1.3	3.8	55.7	0.0	0.0	6.3	13.9	0.0	2.5	10.1	1.3	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0

6 雇用保険の状況

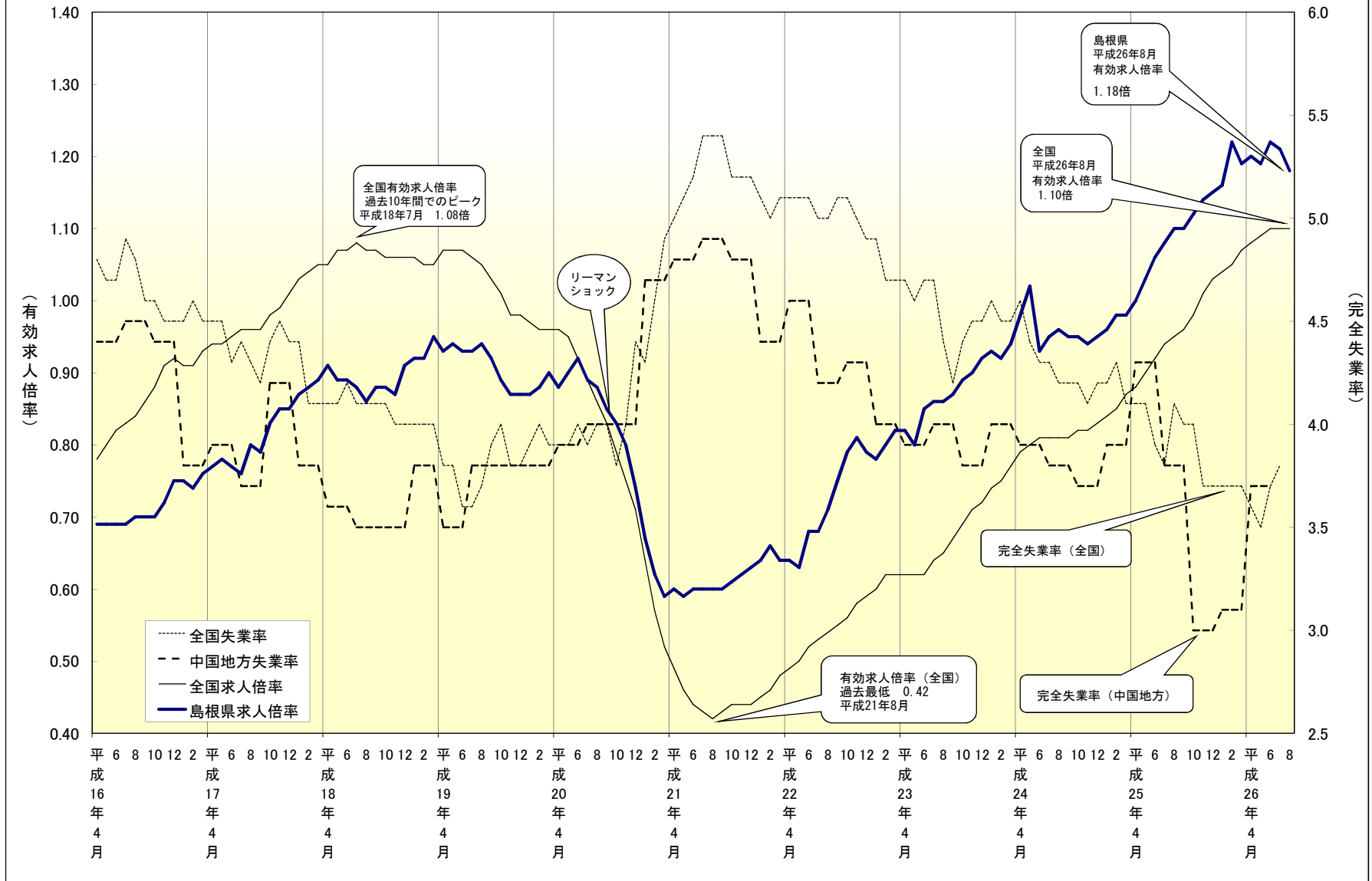
雇用保険受給資格決定件数は、687件で前年同月と比較し76件（10.0%）減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,176人で前年同月と比較し200人（5.9%）減少した。

雇用保険被保険者数は、198,742人で前年同月と比較し318人（0.2%）増加した。

	25年					26年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
受給資格決定件数(件)	763	763	975	629	580	823	712	866	1,740	932	774	813	687
対前年同月比(%)	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	5.6	7.5	▲18.7	▲2.1	▲7.5	▲10.0
受給者実人員(人)	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761	2,633	2,544	2,906	3,123	3,113	3,398	3,176
対前年同月比(%)	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	▲15.6	▲9.8	▲9.6	▲7.7	▲5.8	▲5.9
被保険者数(人)	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593	197,553	197,071	197,079	198,691	198,921	199,061	198,742
対前年同月比(%)	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

平成26年8月雇用情勢天気図






島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

平成25年10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」

平成25年11月～平成26年8月「緩やかに改善している。」

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整 ・休業等
				
有効求人倍率 1.18倍 前月より0.03ポイント 下降	新規求人倍率 1.85倍 前月より0.16 ポイント上昇 3か月ぶり上昇	前年同月比 7.8%減少 13か月連続減少 (原数値)	解雇者数79人 前年同月比 14.5%増加	休業対象者数 257人 18か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.03P下降し1.23倍

○全国の有効求人倍率 前月と同様の1.10倍

中国地方	6月	7月	8月
島根県	1.22	1.21	1.18
鳥取県	1.00	1.00	0.96
岡山県	1.50	1.49	1.41
広島県	1.27	1.26	1.24
山口県	1.09	1.10	1.10
全国	1.10	1.10	1.10

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 9月1日発表）

- 9 -

山陰の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

景気判断		26年4月		26年5月		26年6月		26年7月		26年8月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかな回復 を続けている。	→	緩やかな回復 を続けている。	→	緩やかな回復 を続けている。	→	緩やかな回復 を続けている。

参照：月例経済報告（内閣府発表：9月19日報告）

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)